

ロンドン事務所

【変革の予兆 - 地方自治体協議会 (LGA) - 】英国

イングランドとウェールズの全地方自治体を代表する組織である地方自治体協議会 (LGA: Local Government Association、以下 LGA) は、地方自治体の議員で運営されており、法律に基づいた緊急かつ必要な事項の決定についてはすぐに対応するが、革新的な事項の決定については対応が遅いという体質として知られている。しかし、今年5月の一連の地方選挙後に、LGA は関連組織の1つである地方公務員の雇用関係等の交渉を行う雇用者機構 (EO: Employers' Organisation、以下 EO) を来年5月に廃止するという決定や LGA 内の幹部職再編成の決定を行っている。

これらの決定は、同協議会の革新的な事項の決定には対応が遅いという通常の姿勢ではないため、明らかに何らかの変化が LGA 内に起きていることが推測でき、さらには今後、同協議会のトップが交代するといったような大きな変革期を迎える序章なのかもしれない。

LGA は、従来のカウンティカウンシル(日本の県に相当する広域的自治体)協議会、ディストリクトカウンシル(日本の市町村に相当する基礎的自治体)協議会、大都市圏ディストリクトカウンシル(県と市町村の両方の機能を併せ持った自治体)協議会の3つの組織が統合され、1997年5月に誕生した。これと前後して、地方自治体運営理事会 (LGMB: Local Government Management Board、以下 LGMB) が解体され、同組織の業務は改善開発庁 (I&DeA: Improvement and Development Agency、以下 I&DeA) と EO の2つの新設された組織に引き継がれることとなった。前者は地方自治体の組織の近代化や改善、後者は全地方自治体の代表としての雇用関係の交渉や地方自治体職員の人事関係の政策管理(職員の能力開発含む)を意図して設立された。I&DeA はベストバリュー制度や包括的業績評価制度 (CPA) 等で輝かしい評価を受けている一方で、EO は消防士の賃金交渉等での対応の悪さが 1970 年代以来初めてとなった消防士のストライキに繋がり、EO 自体の役割が酷評されている。またインディペンデント紙の記者が現在の地方自治体関係組織の構造は重複した官僚構造であると非難している状況のなか、LGA は効率的運営の必要性に鑑み、今回の EO 廃止という決定を下すに至ったのである。

EO 廃止により EO の職員の能力開発という業務は I&DeA に引き継がれ、賃金や年金などの政策管理面についての業務は地方自治体雇用者機構 (Local Government Employers) という LGA とは独立した新組織に引き継がれることとなる。一方、労働組合側は事前相談なしに今回の決定がなされたこと、今後の雇用条件等の交渉のあり方について LGA を非難している。また EO 廃止により、EO 理事長は辞職することに対し了承しており、来年5月の廃止までの間は、EO 理事長としての職務は LGA の政策

部長が引き継ぐこととなる。なお、LGA での幹部職の再編成によって、現政策部長の職には副事務総長としての役割、現経済・環境政策部長の職には LGA の全分野においての政策を統括する役割が新たに求められることとなる。

2003 年に英国副首相府（Office of the Deputy Prime Minister : ODPM）が地方自治体の能力向上を確実なものにするため、地方自治体を対象に能力開発プログラムを作成している。また LGA は、全国自治体教育スキーム（National Council Mentoring Scheme）の実施を発表した。このスキームは、I&DeA が地方自治体情報局（Local Government Information Unit : LGIU、以下 LGIU）と公共サービス向上協議会（Association for the Public Service Excellence : APSE、以下 APSE）が共同で実施するものであり、対象自治体と相互協力による教育、個別教育、政策グループの教育、特定の技術や役割に関する教育、リーダーや幹部クラスに対する教育など柔軟なものとなっている。このスキームでは既に選出された議員で学位（公式、非公式であるかを問わず）を取得していない議員に対して議員の役割についての教育が実施されており、また多様な候補者（女性、若者、他に仕事を持っている者）に対して教育する新たなスキームが期待されている。なお、上記の 2 つの組織（LGIU、APSE）は、LGA とは関係のない独立した非営利団体の加盟制組織である。

また LGA は、地方自治体や議員の能力開発を目的として、2 つの新しいウェブサイトを立てた。1 つは議員に関するウェブサイト（www.councillor.gov.uk）であり、このサイトでは住民に対して地元の自治体の議員が誰であるか、またその議員の業務を紹介している。もう 1 つのウェブサイトは（www.local.gov.uk）であり、このサイトは LGA 関連組織（I&DeA, EO, LGIB¹, LACORS², 4P³を含む）の全てのウェブサイトのポータルサイトとして立ち上げられ、全 LGA 関連組織の最新ニュースやレポートさらには職員募集情報を提供している。

¹ Local Government International Bureau・・・地方自治体の国際化を支援する組織。

² Local Authority Coordinators of Regulatory Services

地方自治体が規則を作成する際のアドバイス等を行う専門組織。

³ Public Private Partnerships Programme

地方自治体と民間部門のパートナーシップ事業を推進する組織。

参照

http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/news_details.cfm?News_id=24110

<http://www.egovmonitor.com/node/899>

【総選挙後のグレーター・ロンドン・オーソリティ】英国

ロンドン市長のケン・リビングストン氏は、昨年実施されたグレーター・ロンドン・オ

ーソリティ(以下「GLA」という)の第2回目の選挙からちょうど1年後の2005年6月10日に気候変動問題に取り組む新組織を創設し、マニフェストでの選挙公約を果たすこととなった。新組織となるロンドン気候変動公社(London Climate Change Agency)は、GLAの経済開発組織であるロンドン開発公社(London Development Agency)と民間の英国大企業及びグローバル企業の両者から実質的な支援を受けている。2004年2月に発表された「市長によるエネルギー戦略(Green light to clean power)」では、ロンドンは2010年までに1990年の二酸化炭素排出量レベルを20%までに削減することを既に明言している。リビングストン氏は、新組織が民間企業とのパートナーシップにより、低炭酸ガス及び炭酸ガスの排出ゼロを実現するための計画立案、資金調達、建設、運営を行う地方自治体の公営企業として設立されることを期待している。この市長の計画は、イングランド南東地域に位置するサリー県のウォーキング・バラ・カウンシル(Woking Borough Council:自治体の一つ)で開発・実施された事業計画を基にしているが、この自治体は女王から贈られる地域の持続可能なエネルギーシステム企業賞を獲得しており、1991年度から2003年度までの間に77%もの二酸化炭素排出量の削減に成功した。リビングストン氏はこのウォーキング事業計画の責任者であったアラン・ジョーンズ氏をこの新組織運営のために採用し、ロンドンでも二酸化炭素排出量削減を成功させ、ウォーキングの再現となれることを期待している。

総選挙後の6月は、またロンドン市庁舎でいつも見られるような政治論争の時期でもあり、ロンドン統治検討委員会(Commission for London Governance)¹による中間報告書の発表をめぐって、党派間における大論戦が繰り広げられた。この委員会の中間報告書「キャピタル・ライフ」の主要な提案は以下のとおりである。

- ・ ビジネス・レイト²を以前のように地元自治体主導に戻すこと。
- ・ 政府ロンドン庁(Government Office for London)の規模と役割の縮小、特にロンドン区やGLAと重複する機能を縮小する。
- ・ ロンドンにおけるNHS(National Health Service:国民医療保健サービス)制度³の再構築を行う。これには単一の戦略的健康局の設立を含む。

¹ この委員会は、ロンドン議会がロンドン区(Association of London Government)とロンドン議会とのパートナーシップにより設立したものであり、ロンドン区のあり方から中央政府との関係に至るまで、ロンドンの運営施策のあり方についての側面を調査するものである。

² 居住用資産以外の事業用資産に課される税金で1990年に地方税から国税化された。この税は地方自治体などの徴収団体が徴収した後、一旦国庫に収められ、成人人口数に応じて再び自治体に還元される地方譲与税である。1990年以前は地方税であったため、自治体が独自に税率を設定できた。

³ 「全ての人に平等な医療を」という考えから1948年にスタートした制度。16

- ・ ロンドンの公営住宅への資金配分方法の改善。

しかしながら、これらの提案とロンドン・バラ区⁴の役職に就いていない一般議員の役割を改革するという提案により、保守党とヴェリタス党⁵の議員が委員会の委員を辞職するという事態に陥った。彼らは委員会での議論が地方民主主義の衰退を意味しており、またビジネス・レイトを以前のような地元自治体主導に戻すことは極左的な報告書の性質を象徴しているとして抗議したのである。皮肉にもその提案はもともと政治的に中立的立場にあり、かつ通常その管轄権限内で財政組織の利害関係に力を注いでいるシティ・オブ・ロンドン・コーポレーション（City of London Corporation）からなされたものであり、さらにそのロビー団体であるロンドン・ファースト（London First）を通してロンドン財界からも完全な支持を得ていたものである。14名のメンバーから構成されるこの委員会はすぐにもさまざまな利害関係者からの聴聞を続け、12月には最終報告書を発表する予定である。

さらに、総選挙後の6月にはロンドン議会での政党間の対立も再開したが、同時にリビングストン氏は、イングランド基準委員会（Standard Board for England）⁶が同氏のユダヤ人記者への差別的発言問題⁷をさらに追及する意向であることを知ることとなった。法律によれば、自治体の評判を落とすような行動を取ったと認められる全ての政治家が最高5年間免職され、資格を剥奪される可能性がある。特別委員会はその問題について全面的調査をすぐにも実施し、リビングストン氏の謝罪拒否以降の行動が自治体の評判を少しでも落とすことになっていないかどうかを判断する予定である。

歳以上の英国国民が所得に応じた保険料を支払うことにより、一部を除き無料で治療を受けられる国民医療保険サービス。

⁴ ロンドンには32のロンドン区とシティ（金融街）の合計33行政区が存在する。

⁵ 元テレビ司会者のロバート・キルロイ＝シルク氏が右派政党の英国独立党（UKIP）から離党し、独自に発足させた党。ラテン語で「真理」を意味する。

⁶ 同委員会の役割は、各地方自治体に対して行動規範や監督官に関する指針を出すことと行動規範違反の疑いがある事例について調査することである。

⁷ ケン・リビングストン市長が今年2月上旬に、夕刊紙「イブニング・スタンダード」に勤めるユダヤ人記者に対し、ナチス・ドイツのユダヤ人強制収容所の看守になぞらえる差別的発言をした問題。市長は2月22日の記者会見であらためて謝罪を拒否した。

(参照)

http://www.london.gov.uk/view_press_release.jsp?releaseid=5234

<http://society.guardian.co.uk/governinglondon/story/0,8150,1510438,00.html>

<http://society.guardian.co.uk/governinglondon/story/0,8150,1506358,00.html>

http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/news_details.cfm?News_id=24292

【ノーザン・ウェイ計画と持続可能なコミュニティ実現のためのアカデミー創設について】英国

副首相府は、2005年6月に『持続可能なコミュニティ計画』と『住宅と地方自治体に関する5ヵ年戦略』等を進めるための年次レポートを発表した。また同月、プレスコット副首相は、'Northern Way' の名で知られている1億ポンド(約200億円)の地域振興計画を表明するとともに、「持続可能なコミュニティ」の実現に必要な、政府による新しいアカデミー創設についての詳細も明らかにした。

「Northern Way 計画」は、地域における労働党の重鎮としての地位を確固たるものにするために必要な、副首相の核となるプランであり、また、産業不振の北部地域を再生し、地域振興を促進するという、彼の個人的な公約を文書で裏付けるものとなっている。この計画は、2つの公約を達成させ、政治家を引退する際には、後世に名を残したいという彼の野望の集大成といえる。5月に行われた総選挙後の内閣再編で、副首相府内に閣僚クラスの「コミュニティおよび地方自治担当大臣(デイヴィッド・ミリバン氏)」が新設されたが、プレスコット副首相は、依然としてイングランド北部地域における全体的な責任を負っている。

過去10年におよぶ産業不振、投資の不足、貧困の増加から、地域を再生するための「Northern Way 計画」の裏には、新しいオフィスに入居させるとともに、経済的にも新たなパートナーシップを構築することによって、北部8都市を互いにリンクさせるという考えがある。最近では、イングランド南部のカウンティ(県)は、イングランド北部地域よりも裕福で、年間300億ポンド(約6兆円)の経済格差がある。この計画は、Liverpool から Hull および Tyne&Wear 地域を対象とし、2025年までに、年間300億ポンドにおよぶイングランドの南北経済格差を是正することを目的とした「8都市開発計画」に支えられている。この8都市開発計画は、各都市の開発戦略を共通化するとともに、各都市間で競合するのではなく、North East, North West および Yorkshire の3つの北部地域開発機関を設立することを目指している。昨年11月にプレスコット副首相が目指した、イングランドの北東地域議会の創設が住民投票によって否決されて以降、政府は、北部都市の再生に向けたアプローチの再考を迫られ、何とかこの計画を前進さ

せようとしている。

今月に入り、副首相府は、昨年前半に発表していた「持続可能なコミュニティ」に向けた、アカデミー創設を実現するための一歩を踏み出した。このアカデミーは、副首相府が、2003年に「持続可能なコミュニティ計画」を実現するための方策について調査を依頼し、実業家であるイーガン卿によってまとめられた「技能に関するイーガン報告」の核となっている。この報告書によれば、政府の目的を達成するために必要な、基本的な技能を持った、建築家や都市プランナーといった、プロを養成する教育施設の不足があげられている。このアカデミーは、このような教育訓練の提供を容易に行い、都市政策における世界の中心的な役割を果たすことを目的としている。政府は、7月から欧州議会の議長国を務めるこの半年間に、アカデミーを「持続可能なコミュニティ」に関する欧州共通規約について議論するためのたたき台にしようとしている。プレスコット副首相は、今月ロンドンで開催された世界都市フォーラムで、ピーター・ロバーツ教授が、初代学長に就任することを発表した。なお、ロバーツ教授は、リバプール大学都市計画学部において、地域計画のトップを務めている。

(参照)

http://www.odpm.gov.uk/pns/displaypn.cgi?pn_id=2005_0116

http://www.odpm.gov.uk/pns/displaypn.cgi?pn_id=2005_0115

<http://www.thenorthernway.co.uk/>

<http://www.ascskills.org.uk/>

【設立 100 周年を祝うドイツ都市会議】ドイツ

ドイツ都市会議は、2005年6月1日に、ベルリンで設立100周年記念総会を開催した。ドイツ都市会議は、144都市を構成員として、1905年にベルリンで創設された。その目的は「都市の発展と住民の福祉増進、都市の共通利益を図るとともに、都市施策と行政実務に係る知識の普及および行政に関する研修の提供」であった。ドイツ都市会議は、1933年にナチ政権によって強制的に解散させられ、ナチ政党が支配する市町村連盟に統合されたが、終戦後に、当時ケルン市長でその後ドイツ連邦共和国の初代首相に就任したアデナウアー氏の尽力により再発足した。同会議は、ドイツの大・中都市を代表する機関として長年にわたって活動しており、現在では5500の市町村が直接・間接会員となっている。

100周年ということもあって、シュレーダー首相及びケーラー連邦大統領が出席して演説を行った。シュレーダー首相は、国民の生活における都市の重要性を強調し、都市会議の果たしている役割を賞賛した。演説では主に三つのテーマについて述べた。第一

には、地方自治体の財政状況について、すでに改善が見え、特に前年の税収が上がってきていると連邦政府の立場を明らかにした。第二には、失業対策に関して、今年導入された失業保険と生活保護の統合では、特に長期間の失業者に対するサービスについて、地方自治体と連邦雇用庁の協力関係を強化する必要があること。第三には、社会生活においては、家庭をサポートする体制を強化することが都市の重要な課題であると呼びかけたことである。それに対して、ケーラー連邦大統領は、ドイツの歴史に由来することわざ「都市の空気は人々を自由にする」を引用し、今でも都市というのは、特徴のある生活拠点として文明にとって重要であり、そこに住んでいる人々は自分たちの都市に誇りを持っているが、首相と同じように、人口構造が激しく変化する今の時代に自治体にとって大きな挑戦が必要であることを強調した。また、人々を引き付けることに、あるいは家庭生活のサポートに成功した市町村の具体例を紹介した。

都市会議の総会では、新会長選出の他、さまざまな課題を議論したあと、三つの要望を明らかにする宣言を発表した。新会長はミュンヘン市のウデ市長（社会民主党）となり、8年会長を務めたフランクフルト市のロート市長（キリスト教民主同盟）が副会長となった。宣言の三つの要望は、第一に根本的な地方財政改革である。すでに何年も努力が続いているが、いままでの結果が極めて不十分であり、どちらかという失敗に終わったと地方自治体は評している。いくつかの市町村では、所得税の税収が上がったものの、それはすべての市町村に共通したものではないため、多くの市町村では依然として大変厳しい状況に置かれている。第二には、地方自治体が法律制定に正式に参加できる連邦制度の改革である。多数の連邦法は、最終的には地方自治体が提供するサービスに影響を与えるが、現在では直接そのような法律の制定に関与することができず、新しいサービスの義務が設けられてもそれに必要な資金が与えられていない状況が続いている。そして最後に、公共サービス全体の質を高めるため、全てのレベルの間、つまり連邦、州、郡と市町村の間の協力関係の強化、または新しい形での協力を呼びかけている。

参照

Der Städtetag – Internet; „100 Jahre Deutscher Städtetag – die Zukunft liegt in den Städten“:

<http://www.staedtetag.de/10/schwerpunkte/artikel/00007/index.html>

Rede von Bundeskanzler Schröder:

<http://www.bundesregierung.de/rede-.413.838680/Rede-von-Bundeskanzler-Gerhard.htm>

Rede von Bundespräsident Köhler:

<http://www.bundespraesident.de/-2.624334/Rede-von-Bundespraesident-Hors.htm>

Forderungen des Städtetages:

[http://www.staedtetag.de/10/pressecke/pressediens/artikel/2005/06/02/00281/index.h](http://www.staedtetag.de/10/presseecke/pressediens/artikel/2005/06/02/00281/index.h)

tml

【家庭ごみの処理に対する新規制の実施】ドイツ

2005年6月1日から、家庭ごみの処理に関する規制が厳しくなった。すでにリサイクルに対する規制が存在するが、今後は家庭ごみをそのまま埋め立てることが禁止されることとなった。このような厳しい規制を通して、土地、水源及び大気に対する環境の保護を図ることが目的である。すべての家庭ごみがリサイクルによって資源化されたり、焼却炉によってエネルギーを生み出し、そして残りも必ず処理されてから埋め立てられ、この一連の処理によって、最終的に埋め立てられたごみも環境と人々に対して危険を及ぼさないこととなる。過去には、埋め立てられたごみにより、水源の汚染、大気の汚染などが発生したことがあり、近くに住む人々にとって迷惑だけでなく、危険性もあったが、そのような時代は過去のものとなった。

この新体制への動きは1993年から始まっていた。1991年からは、ごみ処理に対する新しい法律が相次いで導入され、地方自治体にはリサイクルの義務、製造業者には製造物に対する包装回収義務が設けられた。1993年には、技術的な基準を定める条例「一般廃棄物技術指針 TASI」が導入され、2005年までには家庭ごみは全て処理され、処理後の廃棄物のみを埋め立てが許可されることになっている。この指針に従って、地方自治体はこの12年間に多くの投資を行い、全体で12の焼却炉と56の機械・生物的処理施設を建設した。この施設では、「機械によって有価物の回収と廃棄物の均質化を行い、残った有機物は微生物などで発酵、または堆肥化する」というコンセプトを持つ処理方法によってごみを分解している。全国レベルでは、すべての家庭ごみを法律が求める処理を行う能力があるが、それを実現するための投資に合わせて75億ユーロがかかった。この12年間で、地方自治体の投資的予算全体が大きく縮小していることを考えれば、実際には投資的予算のかなりの部分が廃棄物処理に使われていることが分かる。つまり、ドイツの地方自治体は、引き続き環境対策に力を入れているのであって、市民にとっては家庭ごみの収集や処理料金が急に上がる心配もない。そのコストは計画的で長期的に算定されているため、料金の増加も抑えることができる。ただし、業者や企業に対する料金が高くなる可能性がある。

参照

Deutscher Städte- und Gemeindetag; „DStGB zum Ende der alten Müllkippen“;

http://www.dstgb.de/scripts/frame_generator/generate.pl?timestamp=1121184224549&frameset=http%3A//www.dstgb.de/index_inhalt/homepage/index.phtml&frame=inhalt&url=http%3A//www.dstgb.de/index_inhalt/homepage/presse-meldungen/inhalt/dstgb_zum_ende_der_alten_muellkippen_boden_gewaesser_und_klimaschutz_gestaerkt_abfallgebuehren_fuer_die_buerge

r bleiben voraussichtlich stabil/index.html&referrer=

Bundesministerium für Umwelt, Naturschutz und Reaktorsicherheit (BMU); „Technische Anleitung Siedlungsabfall TASI“: <http://www.bmu.de/abfallwirtschaft/doc/6684.php>

Bundesministerium für Umwelt, Naturschutz und Reaktorsicherheit (BMU); „Auf der Kippe: Magazin zur Abfallpolitik“, Juni-Ausgabe 2005

http://www.bmu.de/files/abfallwirtschaft/downloads/application/pdf/magazin_abfallpolitik.pdf